

平成18年11月期 中間決算短信（連結）

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 JQ
 コード番号 9647 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyowa-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高柳 義隆
 問合せ先責任者 役職名 管理本部総務事務管理室長 氏名 山本 信孝
 TEL (03)3376-3171

決算取締役会開催日 平成18年7月28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年5月中間期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	3,341	△5.3	315	△39.6	237	△45.3
17年5月中間期	3,527	△8.1	522	△6.7	435	△11.8
17年11月期	5,799		562		435	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年5月中間期	147	△33.5	25	18	—	—
17年5月中間期	221	△73.6	37	87	—	—
17年11月期	195		32	67	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年5月中間期 一百万円 17年5月中間期 一百万円 17年11月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年5月中間期 5,859,924株 17年5月中間期 5,860,291株 17年11月期 5,860,303株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年5月中間期	4,919		1,711		33.2	278	40	
17年5月中間期	4,949		1,552		31.4	264	89	
17年11月期	5,602		1,530		27.3	261	18	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月中間期 5,859,660株 17年5月中間期 5,860,060株 17年11月期 5,860,060株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年5月中間期	1,183		14		△833		1,292	
17年5月中間期	1,079		91		△1,260		1,035	
17年11月期	△116		299		△379		928	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,800		345		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円13銭

※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

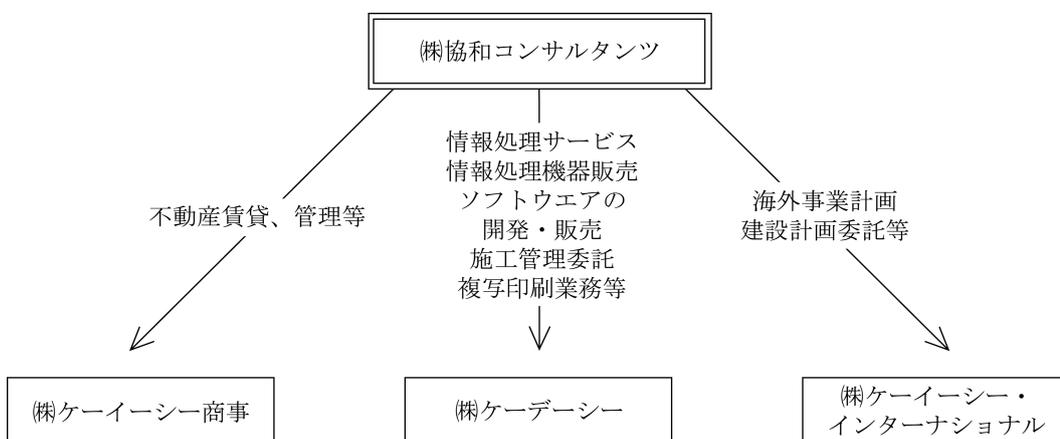
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、 (株)ケー・デー・シー (会社総数 3社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業		情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの 開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業		不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



なお、(株)ケーイーシー東北は平成17年12月1日をもって吸収合併により、連結除外しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定的かつ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元バランスを取ることとしています。

前期決算においては、1株につき6円で復配を行い、前期記念配当金を加え8円に増配して参りましたが、当期決算においても同水準以上の配当を志向いたしており、今後も利益配分の基本方針に則り株主還元を努めます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、今後資本政策を視野に入れながら慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、第46期を初年度とし、第50期を最終年度とした新5ヵ年経営計画『チャレンジ50』を掲げています。『チャレンジ50』は、企業としての社会的使命を自覚し、協和コンサルタンツのアイデンティティを高めることを目指すものであります。

- ・ 目標達成時期 : 2010年11月期（第50期）
- ・ 目標売上高（単体） : 100億円
- ・ 目標経常利益（単体） : 7億円
- ・ 目標ROE（単体） : 15%

今後も継続的な成長と経営基盤の強化を図り、株主・投資家の皆様への利益還元を目指し、積極的な経営を推進する所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

目標を達成するには、既存顧客に対し堅実に販売を維持すると共に、社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業へ経営リソースを重点的に投資して、新規分野での受注拡大に取り組むことが重要であると考えております。

AM（アセットマネジメント）、IT、都市再生、都市環境、防災及び人材派遣等の事業分野は現代社会が抱える諸問題を背景にマーケットが拡大しております。今後も、これ等のソーシャルエンジニアリング事業への展開を加速してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、公共事業の削減傾向から企業間競争が一段と激化し、厳しい状況にあります。

このような状況下において当社は、競争の優位性を保つためには“技術力の向上と顧客満足度の向上”が重要であると考えています。このため、社内横断組織のCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）によるOJTを徹底し、提案力の向上、プロジェクトマネージャーや技術者の育成に注力しております。

また、第46期からは品質管理室による、成果の品質チェックシステムを導入し、顧客満足度の向上に努めており、顧客の評価も上昇しております。

今後も、建設コンサルタントとしての総合的な技術力を向上し、顧客満足度を高めるサービスの提供に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部統制システムの整備の状況

当社は、社内規程である組織規程に基づき、組織及び業務分掌並びに職務権限を定め、更に職務権限規程、稟議規程等の定めるところにより、内部牽制等が有効に機能するよう業務の運営を行っております。

具体的な組織体制としては、日常の業務管理を担当する管理本部総務事務管理室、資金・経理業務を担当する管理本部経営管理室、経営企画・事業計画等を担当する企画本部経営企画室及び品質管理等を担当する生産技術本部品質管理室が連携し、営業、生産業務を担当する各事業部門を牽制する体制をとっております。また各部署とも常勤監査役との情報交換等を適宜に行なうと共に、取締役会、執行役員会、監査役会等の各管理組織が円滑な業務を図れるよう業務運営に努めております。

また、内部管理体制の充実を図るため、前期より社内規程の見直し・業務改善の施策の検討に着手して参りましたが、当中間会計期間においては、会社法の施行に伴い内部統制システム構築の基本方針を定め、これに基づき46期中を目標において体制の整備を進めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査規程に基づき、経営方針・計画に準拠し、経営活動が合理的・効率的に行なわれているか、制度及び手続きが有効妥当か、法規・諸規定が遵守されているか、会計その他の記録及び各種報告が公正・正確かつ迅速におこなわれているか等の観点から監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を厳正に監査しております。

③会計監査の状況

当社は、会計監査人として中央青山監査法人を選任し監査契約を締結して参りました。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査法人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名は、当社の法律顧問であります。当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

⑤リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、信用リスク・投資リスクその他様々なリスクに対処するため、法律顧問より日常的に指導を受け相談の出来る体制を整え、法令遵守の徹底を図っております。

また、コンプライアンスを社内に浸透・徹底させるため、社内研修や遵守マニュアルの整備を行うとともに、事業の特性に応じた行動基準を策定し、周知徹底に努めております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の景気拡大や国内企業の構造調整の進展等による業績の好調さに支えられ、景気回復傾向が続いております。

建設コンサルタント業界におきましては、「官から民へ」の構造改革の進行は既存型公共事業費の縮減に一段と拍車を駆け、市場環境はさらに厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、当期が中期経営改善計画の3年目にあたり、計画達成の成否を決める重要な年度であるとの認識に立ち、経常利益の確保を最重要課題と定め、新規公約利益の確保に努めました。

営業面では、既存顧客に対する堅実な受注維持に努めるとともに、前期に引き続き新規有望事業であるソーシャルエンジニアリング事業への事業展開を積極的に取り組みました。この結果、当中間連結会計期間におけるソーシャルエンジニアリング事業の受注高は1,410百万円（前期比2.0%増）となり、シビルエンジニアリング事業の受注高1,417百万円と合せ連結総受注高は2,829百万円となりました。

今期からはアセットマネジメント事業部を立ち上げ、アセットマネジメント事業に本格的に取り組んでいます。アセットマネジメント事業部は、今後増大する建物ストックの維持管理業務を事業領域とし、給排水管更生事業、マンション管理アドバイザー事業、建物管理診断事業等で受注拡大を図っていきます。

生産面では前年に設置したCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）の活用の徹底により、受注・生産に関する諸問題の迅速なる対策と対応によって、顧客満足度を高めるサービスを提供するとともに、技術力の向上、生産性の効率化による低コスト体質を強化いたしました。

結果、当中間連結会計期間の業績は、連結受注高2,829百万円（前年比11.1%減）、連結完成業務高3,341百万円（前年比5.3%減）、連結経常利益237百万円（前年比45.3%減）、連結当期純利益147百万円となりました。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、既存顧客に対して、受注維持の営業努力を強化するとともに、ソーシャル事業の受注を拡大する事によりシビル事業の減少を補完いたしました。

結果、当中間連結会計年度においては、売上高2,661百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益418百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、汎用GISソフト、ファイリングソフト等のIT関連商品の販売や、CG、デジタル技術等の最先端技術を駆使した様々な情報管理システム、業務支援システムの開発業務の受注に努めました。

結果、当中間連結会計年度においては、売上高757百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失10百万円となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当中間連結会計年度においては僅かに減収増益となりました。結果、売上高35百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益10百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金の増加1,183百万円と、主に連結子会社株式の一部売却によって増加した投資活動による資金14百万円を原資に有利子負債の減少に充当いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の資金残高は、期首資金残高と比べ364百万円増加し、1,292百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は1,183百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益264百万円に加え、売上債権、棚卸資産の減少および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの増加は14百万円（前年同期比84.2%減）となりました。これは主に、連結子会社株式の一部売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、833百万円（前年同期比33.9%減）となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

当期の日本経済は、引き続き景気回復基調で推移するものと予測されます。しかし、公共事業費は、2006年度予算においても更に削減され、建設コンサルタント業界が置かれた市場環境は一段と厳しさを増しております。

今期から本格的に取り組んだアセットマネジメント事業の営業効果が下半期から顕在化して、通期としては中期経営計画の目標利益の軌道に乗せ、公約した業績の達成に邁進いたします。

当社グループの通期連結業績につきましては、売上高5,800百万円、経常利益345百万円、当期純利益200百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国、地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の大幅な減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。当社グループは、マーケットが拡大しつつあるソーシャルエンジニアリング事業へ注力し、新規事業分野の売上を伸ばすことでリスク回避に努めます。

② 品質管理

近年、公共工事に関する設計等の成果品については、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社は、品質管理室を新設し、ISO9001に基づく品質管理の徹底を図るとともに不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しております。しかし、こうして、万一瑕疵が生じ瑕疵責任を問われても、業績に与える影響を最小限に止める体制を整えております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※1	1,412,724		1,457,913		1,097,486		
受取手形・ 完成業務未収入金		851,190		890,185		1,629,484		
未成業務支出金		252,679		278,757		472,492		
繰延税金資産		126,029		144,562		146,166		
その他		88,149		77,909		87,989		
貸倒引当金		△157		△123		△155		
流動資産合計		2,730,616	55.2	2,849,205	57.9	3,433,465	61.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	603,567		606,827		604,381		
減価償却累計額		297,343	306,224	320,702	286,124	309,677	294,704	
土地	※1		979,367		979,367		979,367	
その他		96,467		98,192		97,866		
減価償却累計額		77,345	19,121	80,898	17,293	80,354	17,511	
有形固定資産合計			1,304,713		1,282,785		1,291,583	23.0
2 無形固定資産			138,299		122,237		129,243	2.3
2.8								
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※1		49,355		55,398		56,922	
長期貸付金			5,790		915		1,093	
繰延税金資産			435,350		315,164		403,712	
保険積立金			—		—		188,818	
その他	※1		285,594		293,859		97,513	
投資その他の 資産合計			776,091		665,337		748,059	13.4
15.7								
固定資産合計			2,219,104		2,070,360		2,168,885	38.7
44.8								
資産合計			4,949,721		4,919,566		5,602,351	100.0
100.0								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
業務未払金		605,145		526,606		286,477	
短期借入金	※1	1,323,670		1,610,000		2,406,674	
1年内返済予定 長期借入金	※1	300,860		97,175		114,055	
未払金		—		—		146,868	
未払法人税等		65,497		31,708		55,817	
未成業務受入金		101,012		41,107		207,214	
その他		323,135		303,380		201,285	
流動負債合計		2,719,321	54.9	2,609,977	53.1	3,418,392	61.0
II 固定負債							
社債		95,000		95,000		95,000	
長期借入金	※1	203,825		175,600		188,500	
退職給付引当金		333,013		324,909		326,663	
その他		11,689		2,308		5,780	
固定負債合計		643,528	13.0	597,817	12.1	615,944	11.0
負債合計		3,362,850	67.9	3,207,795	65.2	4,034,337	72.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,617	0.7	—	—	37,409	0.7
(資本の部)							
I 資本金		1,000,000	20.2	—	—	1,000,000	17.8
II 資本剰余金		250,000	5.1	—	—	250,000	4.5
III 利益剰余金		301,526	6.1	—	—	275,077	4.9
IV その他有価証券 評価差額金		952	0.0	—	—	5,752	0.1
V 自己株式		△225	△0.0	—	—	△225	△0.0
資本合計		1,552,253	31.4	—	—	1,530,604	27.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,949,721	100.0	—	—	5,602,351	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
	1	資本金	—	1,000,000		—		
	2	資本剰余金	—	250,000		—		
	3	利益剰余金	—	375,757		—		
	4	自己株式	—	△373		—		
		株主資本合計	—	1,625,384	33.1	—		
II	評価・換算差額等							
	1	その他有価証券 評価差額金	—	5,956		—		
		評価・換算差額等 合計	—	5,956	0.1	—		
III	少数株主持分			80,430	1.6	—		
		純資産合計	—	1,711,770	34.8	—		
		負債純資産合計	—	4,919,566	100.0	—		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			3,527,589	100.0		3,341,705	100.0		5,799,265	100.0
II 売上原価	※1		2,205,752	62.5		2,237,290	67.0		3,620,819	62.4
売上総利益			1,321,837	37.5		1,104,414	33.0		2,178,446	37.6
III 販売費及び一般管理費	※1									
役員報酬		82,710			82,340			164,820		
従業員給与手当		349,949			323,189			720,121		
その他		367,147	799,807	22.7	383,563	789,093	23.6	731,111	1,616,052	27.9
営業利益			522,029	14.8		315,320	9.4		562,393	9.7
IV 営業外収益										
受取利息		421			197			850		
受取家賃		4,627			4,927			9,554		
デリバティブ取引 評価益		2,298			—			4,632		
保険解約益		—			—			3,000		
雑収入		10,520	17,867	0.5	4,138	9,263	0.3	8,071	26,109	0.4
V 営業外費用										
支払利息		61,858			47,173			108,464		
シンジケートローン 手数料		35,000			39,000			35,000		
雑支出		7,754	104,612	3.0	503	86,677	2.6	9,451	152,916	2.6
経常利益			435,285	12.3		237,907	7.1		435,586	7.5
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	58,450			—			58,450		
受取保険金		—			3,728			—		
持分変動損益		—	58,450	1.7	28,822	32,551	1.0	—	58,450	1.0
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	8,544			309			8,544		
特別退職金		—			—			13,079		
役員退職慰労金		—			3,770			6,250		
事務所移転費用		38,894			—			38,894		
投資有価証券評価損		—			1,230			—		
過年度売上修正損	※4	10,633			—			10,633		
その他		—	58,072	1.6	330	5,639	0.2	6,267	83,669	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			435,662	12.4		264,819	7.9		410,367	7.1
法人税、住民税 及び事業税		57,265			23,135			47,080		
法人税等調整額 (△減算)		149,502	206,768	5.9	89,692	112,827	3.4	158,048	205,129	3.5
少数株主利益			6,961	0.2		4,432	0.1		9,753	0.2
中間(当期)純利益			221,933	6.3		147,560	4.4		195,484	3.4

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	275,077	△225	1,524,852	5,752	5,752	37,409	1,568,014
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△46,880	—	△46,880	—	—	—	△46,880
中間純利益	—	—	147,560	—	147,560	—	—	—	147,560
自己株式の取得	—	—	—	△148	△148	—	—	—	△148
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(千円)	—	—	—	—	—	204	204	43,020	43,224
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	100,679	△148	100,531	204	204	43,020	143,756
平成18年5月31日 残高(千円)	1,000,000	250,000	375,757	△373	1,625,384	5,956	5,956	80,430	1,711,770

④ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			250,000		250,000
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			250,000		250,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			118,756		118,756
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		221,933		195,484	
資本準備金による填補		—	221,933	—	195,484
III 利益剰余金減少高					
配当金		35,163		35,163	
役員賞与		4,000		4,000	
連結除外に伴う利益剰余金減少高		—	39,163	—	39,163
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			301,526		275,077

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		435,662	264,819	410,367
減価償却費		31,268	21,070	61,822
貸倒引当金の増減額		100	△32	98
退職給付引当金の増減額		△4,586	△1,754	△10,936
受取利息及び受取配当金		△446	△266	△1,025
支払利息		61,858	47,173	108,464
投資有価証券評価損		—	1,230	—
投資有価証券売却損		—	330	—
持分変動益		—	△28,822	—
固定資産除却損		8,544	309	8,544
固定資産売却益		△58,450	—	△58,450
売上債権の増減額		323,248	739,299	△455,045
たな卸資産の増減額		263,741	193,735	43,928
仕入債務の増減額		301,135	240,129	△17,533
役員退職慰労金		—	△4,166	—
未成業務受入金の増減額		△177,946	△166,107	△71,744
役員賞与		—	—	△4,000
その他		△7,684	△38,509	12,006
小計		1,176,445	1,268,438	26,497
利息及び配当金の受取額		483	266	1,062
利息の支払額		△58,868	△44,106	△105,223
法人税等の支払額		△38,818	△41,565	△38,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,079,242	1,183,033	△116,026

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△168,755	△143	△768,756
定期預金の払戻による収入		196,740	5,053	1,004,342
有形固定資産の取得による支出		△62,375	△10,240	△69,339
有形固定資産の売却による収入		96,600	—	96,600
無形固定資産の取得による支出		△3,895	△290	△10,552
投資有価証券の取得による支出		—	△2,740	△1,400
投資有価証券の売却による収入		—	2,900	—
連結子会社株式の売却による収入		—	27,500	—
貸付による支出		△1,000	—	△2,000
貸付金の回収による収入		9,468	177	17,796
保証金の差入による支出		△3,670	△5,792	△5,670
保証金の返還による収入		33,207	2,357	41,520
保険積立金の積立による支出		△7,039	△6,564	△13,985
保険積立金の払戻による収入		—	2,271	4,788
その他		2,617	—	5,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,896	14,488	299,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,133,830	△796,674	30,174
長期借入金の返済による支出		△91,620	△29,780	△374,750
少数株主払込による収入		—	40,000	—
配当金の支払額		△35,163	△46,880	△35,163
自己株式の取得による支出		△183	△148	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,260,797	△833,482	△379,923
IV 現金及び現金同等物の増減額		△89,659	364,039	△196,712
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,125,053	928,341	1,125,053
VI 連結除外による現金及び現金同等物の減少高		—	—	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,035,394	1,292,380	928,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北の4社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。 なお、(株)ケーイーシー東北は平成17年12月1日をもちまして吸収合併により、連結除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北の4社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 未成業務支出金：個別法による原価法 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(純資産の部の表示)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,631,340千円であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「デリバティブ取引評価益」は、営業外収益の合計の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間における「デリバティブ取引評価益」の金額は1,366千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)																																																												
<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>363,527千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>280,660千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>943,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>11,765千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>33,671千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>160,655千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,793,587千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>934,317千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)</td> <td>257,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,191,767千円</td> </tr> </table>	預金	363,527千円	建物	280,660千円	土地	943,308千円	投資 有価証券	11,765千円	差入保証金	33,671千円	保険積立金	160,655千円	計	1,793,587千円	短期借入金	934,317千円	長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	257,450千円	計	1,191,767千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>139,543千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>263,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>943,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>19,890千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>84,471千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>171,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,622,530千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)</td> <td>92,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,102,200千円</td> </tr> </table>	預金	139,543千円	建物	263,653千円	土地	943,308千円	投資 有価証券	19,890千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	171,664千円	計	1,622,530千円	短期借入金	1,010,000千円	長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	92,200千円	計	1,102,200千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>139,527千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>271,481千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>943,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>19,630千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>84,471千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>166,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,624,530千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,706,097千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)</td> <td>118,650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,824,747千円</td> </tr> </table>	預金	139,527千円	建物	271,481千円	土地	943,308千円	投資 有価証券	19,630千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	166,111千円	計	1,624,530千円	短期借入金	1,706,097千円	長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	118,650千円	計	1,824,747千円
預金	363,527千円																																																													
建物	280,660千円																																																													
土地	943,308千円																																																													
投資 有価証券	11,765千円																																																													
差入保証金	33,671千円																																																													
保険積立金	160,655千円																																																													
計	1,793,587千円																																																													
短期借入金	934,317千円																																																													
長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	257,450千円																																																													
計	1,191,767千円																																																													
預金	139,543千円																																																													
建物	263,653千円																																																													
土地	943,308千円																																																													
投資 有価証券	19,890千円																																																													
差入保証金	84,471千円																																																													
保険積立金	171,664千円																																																													
計	1,622,530千円																																																													
短期借入金	1,010,000千円																																																													
長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	92,200千円																																																													
計	1,102,200千円																																																													
預金	139,527千円																																																													
建物	271,481千円																																																													
土地	943,308千円																																																													
投資 有価証券	19,630千円																																																													
差入保証金	84,471千円																																																													
保険積立金	166,111千円																																																													
計	1,624,530千円																																																													
短期借入金	1,706,097千円																																																													
長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	118,650千円																																																													
計	1,824,747千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																						
<p>※1 一般管理費及び中間業務原価に含まれる研究開発費は、7,323千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 600 550 633"> <tr> <td>土地</td> <td>58,450千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 712 550 891"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>5,168千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,376千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,544千円</td> </tr> </table> <p>※4 過年度売上修正損の内容は次のとおりであります。 過年度に計上した売掛債権について、得意先と認識額について相違があったものを、合意の上損失処理したものです。</p>	土地	58,450千円	建物付属設備	5,168千円	器具及び備品	3,376千円	計	8,544千円	<p>※1 一般管理費及び中間業務原価に含まれる研究開発費は、27,650千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="654 678 970 857"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物付属設備	72千円	器具及び備品	236千円	計	309千円	<p>※1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、14,861千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 600 1393 633"> <tr> <td>土地</td> <td>58,450千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 712 1393 891"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,536千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,543千円</td> </tr> </table> <p>※4 過年度売上修正損の内容は次のとおりであります。 過年度に計上した売掛債権について、得意先と認識額について相違があったものを、合意の上損失処理したものです。</p>	土地	58,450千円	建物及び構築物	5,007千円	器具及び備品	3,536千円	計	8,543千円
土地	58,450千円																							
建物付属設備	5,168千円																							
器具及び備品	3,376千円																							
計	8,544千円																							
建物付属設備	72千円																							
器具及び備品	236千円																							
計	309千円																							
土地	58,450千円																							
建物及び構築物	5,007千円																							
器具及び備品	3,536千円																							
計	8,543千円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間連結会計期間) (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	340	(注) 1,000	—	1,340
合計	340	1,000	—	1,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	46,880	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)
現金及び 預金勘定 1,412,724千円	現金及び 預金勘定 1,457,913千円	現金及び 預金勘定 1,097,486千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 △13,801千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 △25,989千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 △5,617千円
担保に提供した 定期預金 △363,527千円	担保に提供した 定期預金 △139,543千円	現金及び 現金同等物 928,341千円
現金及び 現金同等物 1,035,394千円	現金及び 現金同等物 1,292,380千円	

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,844,247	679,451	3,890	3,527,589	—	3,527,589
(2) セグメント間の 内部売上高	952	85,953	30,426	117,332	(117,332)	—
計	2,845,199	765,404	34,317	3,644,921	(117,332)	3,527,589
営業費用	2,254,925	739,953	24,025	3,018,904	(13,344)	3,005,559
営業利益	590,274	25,451	10,291	626,017	(103,987)	522,029

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は102,727千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,606,982	731,308	3,413	3,341,705	—	3,341,705
(2) セグメント間の 内部売上高	54,200	25,772	32,426	112,399	(112,399)	—
計	2,661,182	757,081	35,840	3,454,104	(112,399)	3,341,705
営業費用	2,243,100	767,343	25,568	3,036,013	(9,628)	3,026,384
営業利益	418,081	△10,261	10,271	418,091	(102,770)	315,320

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,193千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,523,158	1,268,538	7,568	5,799,265	—	5,799,265
(2) セグメント間の 内部売上高	3,566	89,334	62,853	155,754	(155,754)	—
計	4,526,725	1,357,872	70,422	5,955,020	(155,754)	5,799,265
営業費用	3,858,119	1,271,836	51,079	5,181,034	55,837	5,236,872
営業利益	668,605	86,036	19,343	773,985	(211,591)	562,393

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

211,832千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年12月 1 日至平成17年 5 月31日)及び当中間連結会計期間(自平成17年12月 1 日至平成18年 5 月31日)及び前連結会計年度(自平成16年12月 1 日至平成17年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年12月 1 日至平成17年 5 月31日)及び当中間連結会計期間(自平成17年12月 1 日至平成18年 5 月31日)及び前連結会計年度(自平成16年12月 1 日至平成17年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>72,376</td> <td>25,639</td> <td>46,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,766</td> <td>25,663</td> <td>13,103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,143</td> <td>51,302</td> <td>59,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	72,376	25,639	46,737	その他	38,766	25,663	13,103	計	111,143	51,302	59,840	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>80,941</td> <td>31,537</td> <td>49,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,144</td> <td>11,825</td> <td>16,318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,085</td> <td>43,362</td> <td>65,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	80,941	31,537	49,404	その他	28,144	11,825	16,318	計	109,085	43,362	65,723	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>75,892</td> <td>32,372</td> <td>43,519</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,440</td> <td>30,166</td> <td>19,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,333</td> <td>62,538</td> <td>62,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	75,892	32,372	43,519	その他	49,440	30,166	19,274	計	125,333	62,538	62,794
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	72,376	25,639	46,737																																															
その他	38,766	25,663	13,103																																															
計	111,143	51,302	59,840																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	80,941	31,537	49,404																																															
その他	28,144	11,825	16,318																																															
計	109,085	43,362	65,723																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	75,892	32,372	43,519																																															
その他	49,440	30,166	19,274																																															
計	125,333	62,538	62,794																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,132千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,612千円	1年超	38,520千円	計	61,132千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,936千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,090千円	1年超	44,936千円	計	67,027千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,672千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,338千円	1年超	43,334千円	計	64,672千円																														
1年内	22,612千円																																																	
1年超	38,520千円																																																	
計	61,132千円																																																	
1年内	22,090千円																																																	
1年超	44,936千円																																																	
計	67,027千円																																																	
1年内	21,338千円																																																	
1年超	43,334千円																																																	
計	64,672千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>825千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,558千円	減価償却費相当額	12,494千円	支払利息相当額	825千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,201千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,218千円	減価償却費相当額	14,867千円	支払利息相当額	1,201千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,914千円	減価償却費相当額	24,800千円	支払利息相当額	1,812千円																														
支払リース料	13,558千円																																																	
減価償却費相当額	12,494千円																																																	
支払利息相当額	825千円																																																	
支払リース料	16,218千円																																																	
減価償却費相当額	14,867千円																																																	
支払利息相当額	1,201千円																																																	
支払リース料	26,914千円																																																	
減価償却費相当額	24,800千円																																																	
支払利息相当額	1,812千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>794千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	476千円	1年超	317千円	計	794千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>一千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	一千円	1年超	一千円	計	一千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	476千円	1年超	79千円	計	555千円																														
1年内	476千円																																																	
1年超	317千円																																																	
計	794千円																																																	
1年内	一千円																																																	
1年超	一千円																																																	
計	一千円																																																	
1年内	476千円																																																	
1年超	79千円																																																	
計	555千円																																																	

有価証券関係

(前中間連結会計期間末) (平成17年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,850	14,465	1,615
(2) その他	—	—	—
合計	12,850	14,465	1,615

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	32,922
投資信託	1,968

(当中間連結会計期間末) (平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,360	22,306	9,946
(2) その他	—	—	—
合計	12,360	22,306	9,946

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	20,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,092
投資信託	—

(前連結会計年度末) (平成17年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,850	22,600	9,750
(2) その他	—	—	—
合計	12,850	22,600	9,750

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	20,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,322
投資信託	—

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間末) (平成17年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	300,000	5	△9,954
	スワップ取引	300,000	△2,339	△2,339
合計		600,000	△2,334	△12,294

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成17年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	300,000	—	△9,960
	スワップ取引	—	—	—
合計		300,000	—	△9,960

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 264円89銭	1株当たり純資産額 278円40銭	1株当たり純資産額 261円18銭
1株当たり中間純利益 37円87銭	1株当たり中間純利益 25円18銭	1株当たり当期純利益 32円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益	221,933千円	147,560千円	195,484千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円	4,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	221,933千円	147,560千円	191,484千円
普通株式の期中平均株式数	5,860千株	5,859千株	5,860千株

ストック・オプション等

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計期間、当連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	1,963,838	86.3	1,860,109	77.4
情報処理事業計	862,154	95.1	654,006	88.7
不動産賃貸・管理事業計	3,413	87.7	—	—
合計	2,829,406	88.8	2,514,116	78.9

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	2,661,182	△6.5
情報処理事業計	757,081	△1.1
不動産賃貸・管理事業計	35,840	4.4
消去	△112,399	4.2
合計	3,341,705	△5.3